

1 令和7年度会計別補正予算額の状況

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	240,169,976	(第6回) 5,722,717	245,892,693
国民健康保険事業特別会計	51,797,945	(第3回) 17,786	51,815,731
奨学事業特別会計	37,938	—	37,938
財産区管理特別会計	55,196	—	55,196
公共用地先行取得事業特別会計	1,861,953	—	1,861,953
交通災害共済事業特別会計	30,343	(第1回) 243	30,586
火災共済事業特別会計	20,936	(第1回) 68	21,004
介護保険事業特別会計	56,160,138	(第2回) 16,314	56,176,452
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	49,872	—	49,872
後期高齢者医療特別会計	15,648,107	(第2回) 2,194	15,650,301
病院事業債管理特別会計	6,223,308	—	6,223,308
水道事業会計		(第3回)	
収益的支出	9,387,451	23,330	9,410,781
資本的支出	5,686,985	7,991	5,694,976
下水道事業会計		(第3回)	
収益的支出	15,439,758	12,942	15,452,700
資本的支出	16,091,825	5,704	16,097,529
計	418,661,731	5,809,289	424,471,020
一般会計	240,169,976	5,722,717	245,892,693
特別会計	131,885,736	36,605	131,922,341
企業会計	46,606,019	49,967	46,655,986

## 2 令和7年度一般会計補正予算額の状況

(単位:千円,%)

歳 入				
款	補正前の額	補正額 (第6回)	計	構成比
市 税	82,720,000	—	82,720,000	33.6
地 方 譲 与 税	827,100	—	827,100	0.3
利 子 割 交 付 金	308,000	—	308,000	0.1
配 当 割 交 付 金	742,000	—	742,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	877,000	—	877,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,944,000	—	1,944,000	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	13,656,000	—	13,656,000	5.6
環 境 性 能 割 交 付 金	237,000	—	237,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	456,857	—	456,857	0.2
地 方 交 付 税	27,743,911	—	27,743,911	11.3
交通安全対策特別交付金	60,000	—	60,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,450,730	—	1,450,730	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,374,347	—	2,374,347	1.0
国 庫 支 出 金	63,752,271	4,770,000	68,522,271	27.9
府 支 出 金	21,411,455	—	21,411,455	8.7
財 産 収 入	797,876	—	797,876	0.3
寄 附 金	772,000	—	772,000	0.3
繰 入 金	8,444,942	952,717	9,397,659	3.8
諸 収 入	1,988,487	—	1,988,487	0.8
市 債	9,606,000	—	9,606,000	3.9
計	240,169,976	5,722,717	245,892,693	100.0

(単位:千円,%)

歳 出 (目 的 別)				
款	補正前の額	補正額 (第6回)	計	構成比
議 会 費	774,676	25,231	799,907	0.3
総 務 費	18,650,946	153,618	18,804,564	7.6
民 生 費	130,588,394	5,050,628	135,639,022	55.2
衛 生 費	17,024,823	106,994	17,131,817	7.0
産 業 費	3,408,075	14,685	3,422,760	1.4
土 木 費	22,226,055	61,597	22,287,652	9.1
消 防 費	8,582,458	153,112	8,735,570	3.5
教 育 費	20,660,696	156,852	20,817,548	8.5
公 債 費	16,641,483	—	16,641,483	6.8
諸 支 出 金	1,362,370	—	1,362,370	0.5
予 備 費	250,000	—	250,000	0.1
計	240,169,976	5,722,717	245,892,693	100.0

(単位:千円,%)

歳 出 (性 質 別)				
区 分	補正前の額	補正額 (第6回)	計	構成比
人 件 費	32,235,737	916,382	33,152,119	13.5
物 件 費	27,688,504	670,041	28,358,545	11.5
維 持 補 修 費	1,662,485	—	1,662,485	0.7
扶 助 費	78,825,029	—	78,825,029	32.1
補 助 費 等	36,851,132	4,100,000	40,951,132	16.7
積 立 金	371,518	—	371,518	0.1
出 資 金	1,262,000	—	1,262,000	0.5
貸 付 金	532,000	—	532,000	0.2
繰 出 金	24,633,219	36,294	24,669,513	10.0
公 債 費	16,641,483	—	16,641,483	6.8
建 設 事 業 費	19,466,869	—	19,466,869	7.9
計	240,169,976	5,722,717	245,892,693	100.0

### 3. 補正予算の概要

#### ① 一般会計（第6回）

補正額 5,722,717 千円

##### <財源内訳>

国庫支出金 4,770,000 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：3,300,000千円、  
物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金：1,470,000千円）  
繰入金 952,717 千円（財政調整基金）

（物価高騰くらし応援室）

◎ 物価高騰対策給付金支給経費 3,300,000 千円

給付金：27億円（@5,000×480,000人、@2,000×150,000人）

市民1人につき5,000円、非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯1人につき2,000円上乗せ

事務費：6億円

（物価高騰くらし応援室）

◎ 物価高対応子育て応援手当支給経費 1,470,000 千円

給付金：14億円（@20,000×70,000人）

18歳以下の子ども1人につき20,000円

事務費：0.7億円

◎ 令和7年人事院勧告に伴う給与改定等 952,717 千円

職員人件費（一般会計） (893,168 千円)

特別会計繰出金 (36,294 千円)

議員期末手当 (21,660 千円)

特別職期末手当等 (1,595 千円)

##### 【繰越明許費】

繰越明許費限度額 4,770,000 千円

物価高騰対策給付金支給経費 (3,300,000 千円)

物価高対応子育て応援手当支給経費 (1,470,000 千円)

## ② 特別会計

### 国民健康保険事業特別会計（第3回）

補正額 17,786 千円（財源 一般会計繰入金）

◎ 職員人件費 17,786 千円

---

### 交通災害共済事業特別会計（第1回）

補正額 243 千円（財源 前年度繰越金）

◎ 職員人件費 243 千円

---

### 火災共済事業特別会計（第1回）

補正額 68 千円（財源 前年度繰越金）

◎ 職員人件費 68 千円

---

### 介護保険事業特別会計（第2回）

補正額 16,314 千円（財源 一般会計繰入金）

◎ 職員人件費 16,314 千円

---

### 後期高齢者医療特別会計（第2回）

補正額 2,194 千円（財源 一般会計繰入金）

◎ 職員人件費 2,194 千円

---

## ③ 企業会計

### 水道事業会計（第3回）

収益の支出	補正額	23,330 千円
資本の支出	補正額	7,991 千円

### 下水道事業会計（第3回）

収益の支出	補正額	12,942 千円
資本の支出	補正額	5,704 千円